



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン
 コード番号 3319 URL https://www.golfdigest.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石坂 信也
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 (氏名) 酒井 敦史
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(TEL) 03-5656-2865
平成30年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	21,574	11.7	1,214	13.1	1,225	12.5	707	15.7
28年12月期	19,309	7.0	1,073	29.6	1,089	33.4	611	42.0

(注) 包括利益 29年12月期 702百万円(12.7%) 28年12月期 624百万円(46.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	38.73	38.69	12.4	12.6	5.6
28年12月期	34.16	33.60	11.9	12.2	5.6

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 -百万円 28年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	10,805	6,019	55.7	329.34
28年12月期	8,712	5,417	62.2	299.96

(参考) 自己資本 29年12月期 6,018百万円 28年12月期 5,415百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	435	△1,254	845	1,533
28年12月期	755	△993	△1,094	1,508

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	3.00	—	4.00	7.00	126	20.5	2.4
29年12月期	—	4.00	—	5.00	9.00	164	23.2	2.9
30年12月期(予想)	—	4.00	—	5.50	9.50		20.4	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	25,000	15.9	1,350	11.2	1,350	10.2	850	20.2	46.51

(注) 詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	18,274,000株	28年12月期	18,053,400株
② 期末自己株式数	29年12月期	131株	28年12月期	43株
③ 期中平均株式数	29年12月期	18,256,303株	28年12月期	17,893,291株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	20,848	10.7	1,321	12.5	1,344	11.9	742	51.1
28年12月期	18,830	6.8	1,174	35.5	1,200	38.9	491	0.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	40.66	40.61
28年12月期	27.46	27.01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	10,438	6,047	57.9	330.88
28年12月期	8,483	5,410	63.8	299.58

(参考) 自己資本 29年12月期 6,046百万円 28年12月期 5,408百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年1月1日～平成29年12月31日）における経営環境は、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費は緩やかに回復が進んでいる一方、近隣国との政治的緊張関係は予断を許さない状況が継続しており、中国をはじめとする新興国経済の先行きへの懸念が強い中で、日本経済の先行きに関する不透明感は高まっております。

インターネットを取り巻く環境は、引き続きスマートフォンやタブレット等のモバイル端末の普及が進み、Eコマース市場やモバイル端末向け広告市場、他の各種関連サービス市場等は成長を続けております。またテクノロジーの進化が加速する中で、これらを取入れた新しいサービスが次々と誕生しており、ゴルフ市場においても一般消費者の需要スタイルは変化を続けております。

このような環境下、当社グループは、中期経営計画の2年目となる当期のテーマを「冒険」とし、まずは既存事業の徹底的な強化と、これに加えて新規事業、海外事業への着手とこれらの拡大に取り組んでまいりました。既存事業の強化に関しては、新会員制度の導入、お客様とのコミュニケーションの強化、コンテンツの強化、お客様の消費体験を分析しサービスの細かな改善・改良を積み重ねるなど、徹底的なお客様目線でサービスを強化することに注力してまいりました。新規事業、海外事業は、ゴルフを軸に進化するテクノロジーを取入れ、お客様に快適なゴルフライフを提供することを目的としたいいくつかの事業を手掛けてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高21,574百万円（前期比11.7%増）、売上総利益8,849百万円（前期比10.5%増）となりました。当社グループの成長戦略の実現に不可欠となる事業の強化・拡充、ITインフラの強化や新会員制度導入に伴う販売促進活動の強化、人的リソースの拡充等に投資を行った結果、営業利益1,214百万円（前期比13.1%増）、経常利益1,225百万円（前期比12.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益707百万円（前期比15.7%増）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「リテールビジネス」、「ゴルフ場ビジネス」、「メディアビジネス」の3事業に区分しておりましたが、当連結会計年度より、単一セグメントに変更したため、セグメント情報の記載を省略しております。この変更は、今後の成長のために、従来の組織単位にこだわらず、これまで以上に有機的に結びついた構成単位での事業活動を推進すべく経営管理体制を変更したことで併せて、当社グループのビジネスを一体的な事業として捉えることが合理的であり、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の合計は、前連結会計年度末に比べ2,093百万円増加し、10,805百万円となりました。これは主に売掛金の増加356百万円、売れ筋商品の在庫拡充等による商品の増加799百万円、システム改修に伴うソフトウェアの増加475百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1,490百万円増加し、4,786百万円となりました。これは主に短期借入金の増加950百万円、買掛金の増加492百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ602百万円増加し、6,019百万円となりました。これは主に剰余金の配当145百万円による減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益707百万円が計上されたことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して25百万円増加し1,533百万円（前連結会計年度末比1.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、435百万円の収入（前年同期は755百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,127百万円、減価償却費418百万円等の非資金項目、仕

入債務の増加492百万円が、売上債権の増加356百万円、たな卸資産の増加839百万円、法人税等の支払366百万円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,254百万円の支出（前年同期は993百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出165百万円、無形固定資産の取得による支出683百万円、貸付けによる支出336百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、845百万円の収入（前年同期は1,094百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入金純増加額950百万円が、配当金の支払額144百万円を上回ったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	29.2	30.3	53.2	62.2	55.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.5	81.9	161.1	184.0	179.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	594.8	227.0	54.5	1.3	219.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.5	71.6	248.8	385.5	290.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4. 平成25年12月期は連結財務諸表を作成していないため、単体財務諸表における指標を記載しております。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境は、世界経済の回復を受けて回復基調が継続するものと予測されますが、米国の政治、経済、国際関係の動向に世界の注目が集まる中、今後の日本国内経済への影響も懸念され、先行き不透明な状況が続くものと考えられます。

ゴルフ業界におきましては、平成28年に開催されたリオデジャネイロオリンピックからゴルフが正式種目化され、2年後に開催される東京オリンピックに向けてゴルフ業界全体の活性化が期待されております。また、健康寿命の伸長や三世代消費に注目が集まる中で、親子三世代が楽しめるスポーツとしての広がりも期待されております。

インターネットを取り巻く環境は、引き続きモバイル端末の浸透が進む中で、デバイスの多様化、連携機器の増加・多様化がさらに進むことが予想されます。これにより、いつでもどこでも買い物ができる環境となり、Eコマース市場の拡大がさらに進むことが考えられます。また、これらモバイル端末の浸透及び多様化は、広告・宣伝の分野にも多大な影響を及ぼしております。引き続き変化への迅速な対応が求められる厳しい競争環境になることが予測されます。

このような環境下、当社グループは、平成28年2月8日に公表した中期経営計画（平成28年12月期から平成30年12月期までの3か年）において、平成28年からの3か年を「第二創業期」と位置づけております。その最終年度となる次期連結会計年度は、「挑戦」をテーマに、全社一丸となりゴルフ専門のITサービス企業として、圧倒的な情報量とゴルフに特化したサービス力強化を推進してまいります。

特に「提供価値の最大化」と「顧客満足度の向上」に注力し、徹底したお客様目線に基づいたサービスの改善・改良を積み重ね、業界No.1の「提供価値」と「顧客満足度」を目指してまいります。

また、これまでに着手してきた「ゴルフ×テクノロジー」、「ゴルフ×地域」をテーマとした新規事業、海外事業を軌道に乗せるとともに、中長期的な成長を続けるための新しい取組みを積極的に行ってまいります。

これらを踏まえ、次期連結会計年度（平成30年1月1日～平成30年12月31日）における通期連結業績予想は、売上高25,000百万円（前期比15.9%増）、営業利益1,350百万円（前期比11.2%増）、経常利益1,350百万円（前期比10.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益850百万円（前期比20.2%増）を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分に関する基本方針は、業績の状況及び内部留保のバランスに配慮しながら、株主の皆様への利益還元を積極的に実施することとしております。

当社グループは、「世界No. 1のゴルフ総合サービス企業」の実現を目指し、企業成長に欠かせない3つの基盤（IT基盤、マネジメント基盤、人・組織的基盤）の拡充や、積極的な事業開発及びサービス開発等、将来の成長に向けた取組みに経営資源を集中させることが必要であると考えております。このため、投資効率の最大化、利益成長の徹底追求によるキャッシュ・フローの改善、内部留保の充実に取り組んでまいりました。

これらの取組みの結果、当連結会計年度におきましては、中間配当（1株当たり4円）を実施いたしました。また、期末配当は1株当たり5円を予定しております。

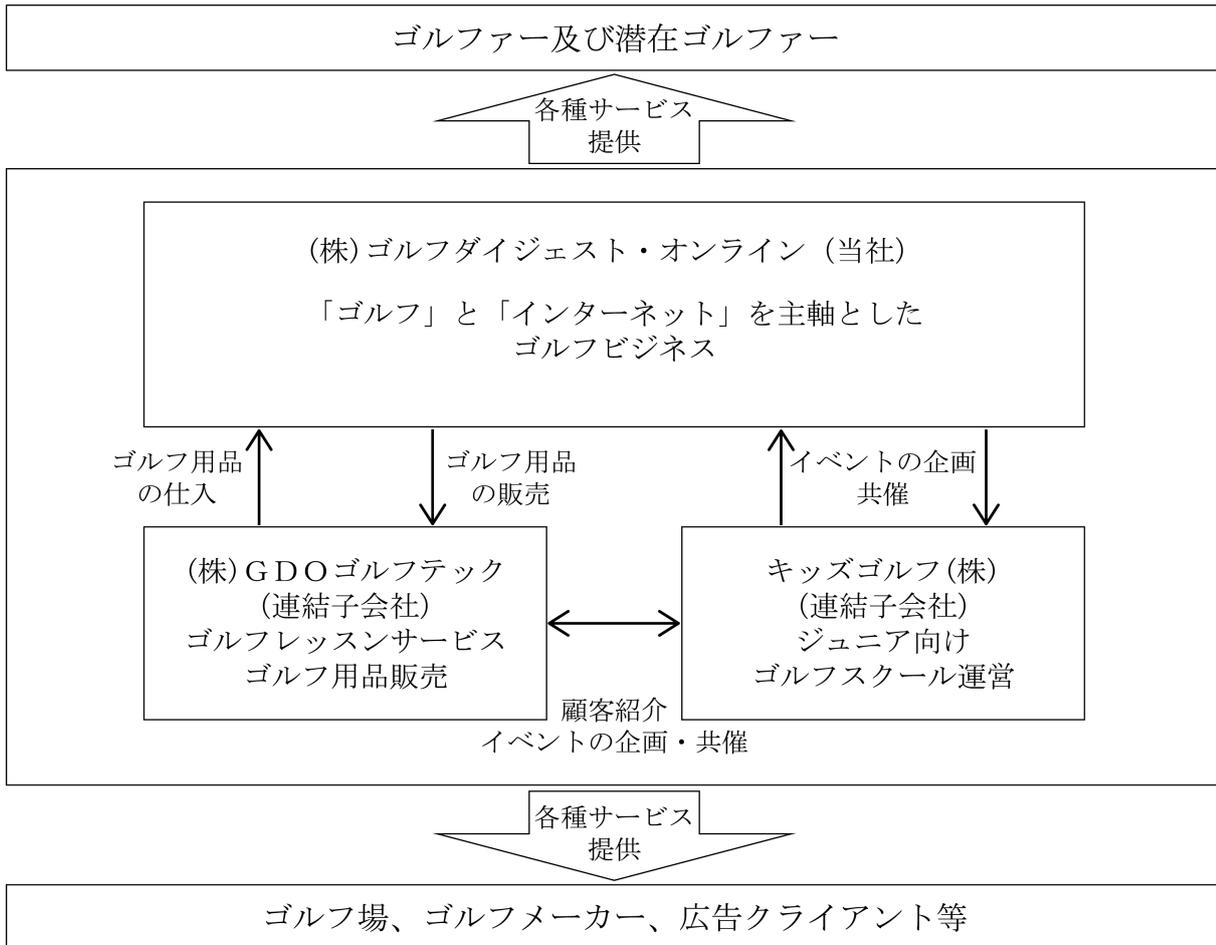
なお、次期の配当につきましては、当期以上に業績や財務体質の改善を進め、中間配当として1株当たり4円、期末配当として1株当たり5円50銭（年間合計9円50銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、「ゴルフ」と「インターネット」を主軸に、ゴルフ専門のITサービス企業としてゴルフビジネスを行っております。株式会社ゴルフダイジェスト社は、当社議決権株式の17.7%を保有するその他の関係会社として位置付けられております。

株式会社GDOゴルフテックは、平成26年9月1日付で会社分割（平成26年7月24日付当社取締役会において簡易新設分割決議）により設立された当社の100%子会社であり、当社のゴルフレッスンサービス事業を承継しております。また、平成28年11月29日付にて当社の100%子会社となったキッズゴルフ株式会社は、「家族でゴルフを」をキーワードにジュニア専門のゴルフスクールの運営を行っております。

〔事業系統図〕（平成29年12月31日時点）



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,508,529	1,533,834
売掛金	1,715,999	2,072,300
商品	2,490,901	3,290,809
仕掛品	1,119	1,415
貯蔵品	14,344	53,752
繰延税金資産	114,858	107,126
その他	310,027	801,355
貸倒引当金	△1,874	△1,083
流動資産合計	6,153,905	7,859,511
固定資産		
有形固定資産		
建物	755,358	850,147
リース資産	19,592	9,966
その他	399,778	245,332
減価償却累計額	△504,800	△411,059
有形固定資産合計	669,927	694,386
無形固定資産		
のれん	40,314	44,251
ソフトウェア	600,229	1,075,492
その他	384,875	224,342
無形固定資産合計	1,025,419	1,344,087
投資その他の資産		
投資有価証券	311,554	279,579
繰延税金資産	26,549	15,250
敷金及び保証金	446,190	473,849
その他	87,380	145,485
貸倒引当金	△8,580	△6,575
投資その他の資産合計	863,094	907,589
固定資産合計	2,558,441	2,946,063
資産合計	8,712,346	10,805,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,461,204	1,954,141
短期借入金	—	950,000
リース債務	4,723	2,152
未払金	626,266	520,308
資産除去債務	—	1,172
未払法人税等	282,593	325,908
賞与引当金	79,244	56,293
ポイント引当金	196,556	169,157
株主優待引当金	12,936	22,232
その他	448,936	588,469
流動負債合計	3,112,461	4,589,836
固定負債		
リース債務	5,473	3,320
役員退職慰労引当金	66,742	79,750
資産除去債務	107,609	110,161
その他	2,891	2,993
固定負債合計	182,716	196,224
負債合計	3,295,178	4,786,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,436,289	1,458,953
資本剰余金	2,424,441	2,447,104
利益剰余金	1,544,093	2,105,885
自己株式	△9	△98
株主資本合計	5,404,815	6,011,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,557	6,434
その他の包括利益累計額合計	10,557	6,434
新株予約権	1,796	1,234
純資産合計	5,417,168	6,019,513
負債純資産合計	8,712,346	10,805,575

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	19,309,112	21,574,307
売上原価	11,296,635	12,724,379
売上総利益	8,012,477	8,849,927
販売費及び一般管理費	6,939,456	7,635,849
営業利益	1,073,020	1,214,078
営業外収益		
受取利息	325	2,272
受取配当金	1,112	884
為替差益	2,262	—
不動産賃貸料	8,161	12,060
受取保険金	4,776	—
その他	4,844	4,341
営業外収益合計	21,482	19,559
営業外費用		
支払利息	1,856	1,525
投資有価証券運用損	—	2,935
為替差損	—	1,496
支払手数料	640	724
その他	2,784	1,361
営業外費用合計	5,281	8,044
経常利益	1,089,222	1,225,593
特別利益		
投資有価証券売却益	67	27
新株予約権戻入益	—	17
特別利益合計	67	44
特別損失		
減損損失	54,659	15,754
固定資産除却損	2,228	15,875
投資有価証券評価損	—	49,968
損害補償損失	—	12,159
事務所移転費用	23,021	—
その他	30	4,394
特別損失合計	79,939	98,153
税金等調整前当期純利益	1,009,350	1,127,485
法人税、住民税及び事業税	397,731	399,534
法人税等調整額	432	20,849
法人税等合計	398,164	420,384
当期純利益	611,186	707,100
親会社株主に帰属する当期純利益	611,186	707,100

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	611,186	707,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,833	△4,122
その他の包括利益合計	12,833	△4,122
包括利益	624,020	702,978
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	624,020	702,978

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,404,770	2,392,922	1,084,329	△9	4,882,013	△2,276	△2,276	2,554	4,882,290
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	31,519	31,519			63,038				63,038
剰余金の配当			△151,422		△151,422				△151,422
親会社株主に帰属する当期純利益			611,186		611,186				611,186
自己株式の取得				—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						12,833	12,833	△757	12,076
当期変動額合計	31,519	31,519	459,763	—	522,802	12,833	12,833	△757	534,878
当期末残高	1,436,289	2,424,441	1,544,093	△9	5,404,815	10,557	10,557	1,796	5,417,168

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,436,289	2,424,441	1,544,093	△9	5,404,815	10,557	10,557	1,796	5,417,168
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	22,663	22,663			45,326				45,326
剰余金の配当			△145,309		△145,309				△145,309
親会社株主に帰属する当期純利益			707,100		707,100				707,100
自己株式の取得				△88	△88				△88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△4,122	△4,122	△562	△4,684
当期変動額合計	22,663	22,663	561,791	△88	607,029	△4,122	△4,122	△562	602,344
当期末残高	1,458,953	2,447,104	2,105,885	△98	6,011,844	6,434	6,434	1,234	6,019,513

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,009,350	1,127,485
減価償却費	495,836	418,551
減損損失	54,659	15,754
のれん償却額	—	11,062
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	8,941	△27,398
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,909	△2,796
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,828	△22,950
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,996	13,008
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△1,139	9,295
受取利息及び受取配当金	△1,437	△3,157
支払利息	1,856	1,525
有形固定資産除却損	714	14,288
無形固定資産除却損	1,514	1,586
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	868
投資有価証券売却損益 (△は益)	△67	△27
投資有価証券評価損	—	49,968
事務所移転費用	23,021	—
売上債権の増減額 (△は増加)	228,237	△356,301
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△463,345	△839,611
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	△62,514
仕入債務の増減額 (△は減少)	△102,729	492,936
その他の資産の増減額 (△は増加)	△14,004	△153,408
その他の負債の増減額 (△は減少)	△126,210	92,351
その他	8,648	22,368
小計	1,135,922	802,886
利息及び配当金の受取額	1,439	894
利息の支払額	△1,960	△1,500
事務所移転費用の支払額	△21,081	—
法人税等の支払額	△358,669	△366,079
リース解約金の支払額	—	△1,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	755,651	435,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△391,533	△165,498
有形固定資産の売却による収入	8	12
無形固定資産の取得による支出	△426,325	△683,904
投資有価証券の取得による支出	△216,840	△27,530
投資有価証券の売却による収入	130	121
貸付けによる支出	—	△336,129
貸付金の回収による収入	428	—
敷金の回収による収入	109,496	4,016
敷金の差入による支出	△32,280	△31,676
子会社株式の取得による支出	—	△15,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△36,327	—
その他	△275	609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△993,517	△1,254,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000,000	950,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	62,280	44,781
リース債務の返済による支出	△6,732	△4,723
配当金の支払額	△150,214	△144,848
自己株式の取得による支出	—	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,094,666	845,120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,332,533	25,305
現金及び現金同等物の期首残高	2,841,062	1,508,529
現金及び現金同等物の期末残高	1,508,529	1,533,834

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	17,746,600	306,800	—	18,053,400
合計	17,746,600	306,800	—	18,053,400
自己株式				
普通株式	43	—	—	43
合計	43	—	—	43

(注) 普通株式の増加306,800株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,796
合計		—	—	—	—	—	1,796

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	97,606	利益剰余金	5.50	平成27年12月31日	平成28年3月31日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	53,816	利益剰余金	3.00	平成28年6月30日	平成28年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	72,213	利益剰余金	4.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	18,053,400	220,600	—	18,274,000
合計	18,053,400	220,600	—	18,274,000
自己株式				
普通株式(注)2	43	88	—	131
合計	43	88	—	131

(注) 1. 普通株式の増加220,600株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加88株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,234
合計		—	—	—	—	—	1,234

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	72,213	利益剰余金	4.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	73,095	利益剰余金	4.00	平成29年6月30日	平成29年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	91,369	利益剰余金	5.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、従来「リテールビジネス」「ゴルフ場ビジネス」「メディアビジネス」の3事業区分として報告してまいりましたが、当連結会計年度より、ゴルフビジネスを行う単一の事業区分に変更しております。

当社グループは、平成28年2月に発表した中期経営計画(平成28年12月期から平成30年12月期までの3か年)において、平成28年からの3か年を「第二創業期」と位置づけました。その2年目となる当連結会計年度は、ゴルフ専門のITサービス企業として、圧倒的な情報量とゴルフに特化したサービス力強化を推進してまいります。また、当連結会計年度も既存事業の着実な成長とともに、海外展開、新規事業への着手を視野に、さらなる成長のための新しい取組みを積極的に行い、これらの取組みを軌道に乗せることを目指しております。

それらを着実に推進していくためには、従来の組織単位にこだわらず、これまで以上に有機的に結びついた構成単位で事業活動を推進することが必要と判断し、当社グループの経営資源を最大限活かすべく当連結会計年度より業務執行体制の変更を行いました。これら経営管理体制の実態等を踏まえ、報告セグメントについて再考した結果、当社グループのビジネスを一体的な事業として捉えることが合理的であり、当社グループの事業セグメントは単一

セグメントが適切であると判断したものであります。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、セグメント情報の記載を省略しております。

- 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。
- 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	299円96銭	329円34銭
1株当たり当期純利益金額	34円16銭	38円73銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	33円60銭	38円69銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	611,186	707,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	611,186	707,100
期中平均株式数(株)	17,893,291	18,256,303
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	297,180	19,204
(うち新株予約権(株))	(297,180)	(19,204)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。